

第四章 日米抗争の始り

ルーズヴェルトの親日感情

日露戦争を境に、安政以来五十年に亘つて良好であつた日米関係が変質してゆく。それを述べるに先立つて、日露戦争中の日米の親密な有様をセオドア・ルーズヴェルトの言動を通してみておかう。

既述の如く、対露開戦決定するや、政府は直ちにハーヴァード大学でセオドア・ルーズヴェルトと同窓だつた金子堅太郎男爵を派米し、親日世論形成に努力せしめた。この努力が功を奏し、日露戦争で米国は日本を支持した。金子の広報活動について興味ある逸話を、一、二摘記してみる。

三月二十七日、米国に着いてから金子がはじめてルーズヴェルト大統領を訪問した時、ルーズヴェルト大統領は「今度の戦さは日本が勝つ」と云ひ、更に「日本に勝たせなければならぬ」と述べた。その理由は「日本は正義人道のために戦つてゐるが、ロシアは各国に悪虐無道の振舞をして居る。特に日本に対しての処置は甚だ人道に背き正義に反した行為である。…そこで我輩は影になり、日向になり、日本のために働く。これは君と僕との内輪話で、新聞に公けにしては困る」と打明けたと云ふ。

同二十八日、ルーズヴェルト大統領と二回目の懇談の時、ルーズヴェルトは「予は日本を敬愛すること、決して他人に譲らざることを信ず」と述べ、日本の事柄に関心を抱くに至つたのはフェノロサの説話を契機とする旨を語り、日本人の性格や精神教育面での原動力について知るべき書物があれば教へてほしいと語つた。

そこで金子は、新渡戸稲造の『武士道』(Bushido, The soul of Japan)と、日清戦争に於ける日本軍の組織や行動について詳述した英国人イーストレイキ(E. W. Eastlake)の著書『勇敢なる日本』(Heroic Japan)を大統領に贈呈することを約した。その後、六月六日、金子がホワイト・ハウスから招待を受けた時、ルーズヴェルト大統領は、『武士道』を読んで始めて日本国民の徳性を知悉し得たこと、直ちに三十部を求めて知友に頒布すると共に、五人の子供に各一部を配布し、「日常この書を熟読して日本人の如く高尚優美なる性格と誠実剛毅なる精神とを涵養すべしと申し付けたり。而して書中、日本人が尊信する天皇陛下に代るべきもの、我が共和国に之れなきが故に、先ず北米合衆国の国旗を以て之に充つべしと談じおきたり」と語つた(松村前掲書)。金子は間違ひなく、ルーズヴェルトの心情を、その深奥に於て把握したのであつた。

明治三十八年四月二日、金子はニューヨークのカーネギーホールで「日本人の性質及び理想」といふ題で単独講演し、その中で、日本精神を形成したものととして教育勅語と軍人勅諭の二つを上げ、英訳して紹介したところ、大きな反響を呼び、各方面からその英訳をもらひに来た。例へば、ウエスト・ポイントの教官は陸軍士官学校の教材にするからとて、又アナポリスの海軍大学の教官は海軍大学の教材にするからとて、軍人勅諭の英訳を貰ひに来た。またかつての大統領グラント將軍の長男たる東部都督のグラント中將も、「自分の統轄内の兵卒に讀ませて、日本の陸軍のやうに強くなるやう兵隊を訓練したいから」と云つて、やはり軍人勅諭の英訳を持ち帰つたと云ふ。日本海海戦で我が連合艦隊がバルチック艦隊を撃滅した時、米国民の歓喜は最高潮に達した。金子は「米国人は日本海の大勝利を以て世界未曾有となし、狂喜雀躍」と天皇陛下に宛てて祝電を打つた。とりわけ喜んだのはルーズヴェルトであつた。彼は五月三十日付で金子に親書を送り「かのトラファルガーの戦勝もしくはスペインの『無敵艦隊』(Invincible Armada)の撃破も這般の大勝には遠く及ばずと愚考仕候」と述べ、手紙の最後に「万歳」と大書したのであつた。

戦争も終結期に入つた明治三十八年七月、金子がオイスターベイの大統領私邸に招かれた際、大統領は日露戦争

について次の如く語つた。「東洋の有様を見ると、独立の勢力のあるのは日本のみである。そこで日本がアジアのモンロー主義をとつて、アジアの盟主となり、アジアの諸国を統率して各々が独立するやう尽力することが急要である。それには日本がアジア・モンロー主義を世界に声明して、欧米諸国がアジアの土地を取つたり、かれこれすることを断然止めさせることだ。さうして西はスエズ運河から東はカムチャッカまで日本のアジア・モンロー主義の範囲内として欧米諸国には干渉させないようにして欲しい」と。この重大なことを、「大統領をしてゐる間は公表してくれるな。併し自分が大統領を辞めて一個のルーズヴェルトになつた時には自ら進んでこの意見を發表する」と断つた上で、金子に語つたと云ふ（金子前掲書）。

ルーズヴェルトの日本に対する信頼の大きかつたことを物語る秘話である。ルーズヴェルトをして、斯くまで日本に傾倒せしめたものは、かつて英訳忠臣蔵（斉藤修一朗訳）を読んだ時、日本人の忠義に厚いことを知り、以後日本最良になつたのであると伝えられる（信夫淳平「二天外交の真相」）。

#### 日本恐るべし——ルーズヴェルトの不安

開戦早々、ルーズヴェルト大統領は独仏に対し、もし露独仏が三国干渉の時のやうに日本に対して連合するならば、米国は即刻日本側に立つて日本を支援すると警告してゐるし、また彼が「日本は我々のために戦つてゐる」と述べたこともよく知られてゐる。

日本は米国のために戦つてゐる——この言葉は米国の外交史家ベイリーが評するやうに、いささか自己満足で近視眼的であつたかも知れない。といふのは、日本の連戦連勝を見るルーズヴェルトの胸中には、次第に日本に対する不安が兆しはじめたからである。

日露戦争も末期の明治三十八年（一九〇五年）六月、彼はロッヂ上院議員に宛てた親書の中で「間違ひなく日本の陸海軍は恐るべき敵であることを示した。全世界にこれ以上危険な敵はあり得ない」と述べてゐるが、あれほど親日的であつた彼にして、これは一体どうしたことなのであらうか。外交史家デンネットは云ふ。「ルーズヴェルトは日本を賞讃してはゐたが、同時に日本を恐れてゐた。それ故に、嫌ひな露国を、余りにも完全な潰滅から救ひ出さうとしたのである」と。

以て、日露戦争終局の頃を境にして米国の対日観に微妙だが紛れやうのない変化の生じはじめた様を窺ふことができよう。然り、幕末安政の開国期以来、半世紀にわたつてあれほど友誼的であつた日米関係は、日露戦争を契機にいつしか対立・抗争へと変質しはじめて行つたのだ。この日米抗争は、一つは満洲の鉄道争覇として、もう一つは日本移民排斥問題として展開し、深刻化して行くことになる。

#### 大東亜戦争の名称と性格

大東亜戦争とは何か。先ず大東亜戦争といふ呼称は、日米開戦二日後の昭和十六年十二月十日に、当時国家意思決定の実質の最高機関であつた大本営政府連絡会議が「今次の対米英戦争及び今後情勢の推移に伴ひ生起することあるべき戦争は支那事変をも含め大東亜戦争と呼称す」として決定したもので、翌々十二日、この呼称は閣議で正式に決定された。かういふ訳で、当時の全日本人はあの戦争を「大東亜戦争」と呼んで戦つたのであり、それは戦争の行なはれた地域的拡がりからしても、またその戦争が東洋と西洋の対立といふ契機を含む歴史的経緯からしても、極めて自然な名称として受け容れられたのであつた。戦後盛んに使用されてゐる「太平洋戦争」「十五年戦争」などの呼び方は、歴史的には存在しなかつたものであり、それ故、歴史用語として用ゐるのは不適當である。

では大東亜戦争とはどのやうな性格の戦争であつたのか。その性格規定を筆者なりに行なつてみよう。大東亜戦争は二つの大きな歴史的潮流の合流し、激し合ふ所に生起した戦争であると云つてよい。一つの流れは

十九世紀末以来の門戸開放主義を理念とする米國極東政策と、特に滿蒙との特殊關係維持を主張する我が大陸政策との相剋であり争覇戦である。これが主流である。ロシア革命以後は、共產主義から日本と東亞を守る防共の戦ひといふ流れが合流してくることになる。日米大陸政策のせめぎ合ひと共產主義との戦ひ——この二つが大東亞戦争の基本的性格であると考へられる。

#### ハリマン計画の挫折——日米抗争序曲

この戦争の主流をなす日米対立の本質は、詮じ詰める所、中国・滿洲との特殊關係を主張する我が大陸政策と、門戸開放主義に立つ米國の極東政策の抗争であつたと云へる。では大東亞戦争を終曲とするこの日米抗争はいつ始つたのであらうか。

筆者は日露戦争直後の時期を以てその起点と考へたい。即ち滿洲に於ける日米の鉄道争覇戦の中に「大陸政策をめぐる日米抗争」といふ大東亞戦争の原型を認め得るのではないかと思ふ。林房雄は「大東亞戦争肯定論」の中で、大東亞戦争は幕末弘化の頃に始つた「東亞百年戦争の終曲」であると説いた。それはそれとして間違つてゐないが、大東亞戦争の本質を前記のやうに規定するなら、そのやうな抗争は日露戦争以前には存在しなかつた。それ故、以下に述べる滿洲鉄道をめぐる争覇戦こそ、大東亞戦争に發展する日米抗争史序曲と考へてよからうと思ふ。

手短かに書かう。滿洲の鉄道に対する米國の介入は、日露戦争終結前後、鉄道王E・H・ハリマンの滿鉄買収計画に始つた。米國、太平洋、日本、滿洲、シベリア、歐洲、大西洋を結ぶ世界一周交通路の建設を夢見るハリマンは、手始めに南滿洲鉄道、次に東支鉄道を買収せんと、機敏にも明治三十八年（一九〇五年）八月、ポーツマス講和會議開始と共に米國を發つて来日し、やがて日本が獲得するであらう南滿洲鉄道を日米で共同管理する案を朝野有力者に説き、大方の賛同を得た。そして十月十二日、桂首相との間に滿鉄共同管理に関する予備協定を取交し、

意氣揚々と帰国したが、すれ違ひにポーツマス會議から帰朝した小村外相は、ハリマン協定に驚き、その破棄を説いて回つた。小村の論は、滿鉄移譲について清國の承諾を得る以前にかかる契機をなすことは不当であり、また十萬の同胞の命と二十億円の国帑を犠牲にして得た滿鉄を結局は米人に売却し、南滿の權益を放棄するのはポーツマス條約の真髓に反すると云ふにあつた。小村の主張は通り、ハリマンがサンフランシスコに入港すると同時に我國は予備協定の中止を伝へ、これを破棄した。

斯くして米國資本の最初の滿洲鉄道介入は、小村の果斷によつて阻止し得たのであつた。ハリマン協定は日露戦争後、米國がはじめて門戸開放主義を滿洲に実践せんと試みたものとして注目に価しよう。

#### 滿洲善後條約と滿鉄併行線禁止

夷を以て夷を制するは中國の伝統的政策だ。ロシアが滿洲を占領するや、清國は自力でこれを排除できず、漸く日本の力によつて露軍を放逐することができた（日露戦争）。その結果、日本がロシアの在滿權益を継承すると今度は英米を誘つて日本を排除せんと策するに至つた。これが大きな紛議の原因になるのだが、それを理解するに先立つて「滿洲善後條約」を知つておく必要がある。

ポーツマス條約で我國が遼東半島租借権と東支鉄道南滿洲支線（後の滿鉄）をロシアから移譲されたことは既述した。ところで、このロシア權益の移譲についてはロシアとの原締約國である清國の承諾が必要であり、そのことはポ條約にも明記してあつた。そこでポーツマス條約調印後の同年十二月、北京で日清間に條約が結ばれ、右の權益移譲について我國は清國の承諾を得た。これを「滿洲善後條約」とも云ふ。

後年中國は、所謂ナショナリズムの高揚に乗じて日本の在滿權益一切を否認し、旅順・大連や南滿洲鉄道まで一方的に実力で回収せんとして「革命外交」なるものを展開し、これが日華間に紛議を生じ、滿洲事變の一因となつ

たが、右諸権益は、露国及び清国が条約によつて日本に譲渡したものであることを忘れてはならない。いづれ書くことにならうが、日米開戦前夜、米国が我方に突きつけてきたハル・ノートの中には右のポーツマス及び満洲善後条約で日本が合法的に取得した遼東半島租借権や満鉄さへ否認し、その撤廃を要求する項目を含んでゐた。それは、米国が仲介したポーツマス条約を米国自身が否認し、日本に日露戦争以前の状態に戻ることを要求するに等しかった。このやうなハル・ノートを突きつけられた日本が開戦を決意したのは是非もない次第だつたと云へよう。さて、この日清満洲善後条約に関して重大な一点は、条約の付属議定書で、満鉄の利益を保護するため、満鉄と併行する幹線や満鉄の利益を害する支線を建設しないことを清国が承諾したことだ。この「満鉄併行線建設禁止」条項もまた、後年中国側が次々と侵犯を重ねたため、満洲事変に連なる日支間の重大争点を形成して行つたのである。

これは中国の約束違反だ。今更嘆いても詮ないことだが、右の満洲善後条約だけでも清国側が誠実に遵守してゐたならば、その後の日本と中国は定めし静謐なる関係を保ち得たであらうと思ふ。日露戦争での日本の勝利は、露国によつて占領閉鎖されてゐた満洲を、再び自由なる天地として回復した。ところが清国は、自らは回復できなかつた満洲が日本の力によつて再び自己の領有に復帰するや、今度は英米の力を藉りて日本を満洲から排斥せんと試みたため、満洲は再び騒然たる抗争角逐の場と化したのである。

#### ドル外交の満洲割込み

この新たなる以夷制夷政策の「最も露骨な現はれ」(前出ポール・クライド)は、新法(新民屯・法庫門)鉄道建設問題であつた。即ち清国は明治四十年(一九〇七年)春以来、奉天西方の新民屯より、その北方五十哩の法庫門までの鉄道建設を「絶対秘密裡」に計画して英国ポーリング会社との間に交渉を開始した。ところが新法鉄道は満鉄

本線と併行するため「満洲善後条約」付属議定書に明白に違反する(ポーリング会社はこのことを知らなかつた)。この計画を知つた我国は数度にわたつて清国に抗議したが、清国はこれを無視してポーリング会社との間に秘密契約まで締結した。新法鉄道はやがて北方チチハルまで延長し、満鉄と併行する一大幹線たるべく計画されたのであつた。

この問題で、幸ひ英国政府に日本に対する理解があつたこともあつて、明治四十二年(一九〇九年)「清国は新法鉄道建設に當つては予め日本と協議」すべき旨の協約が日清間に成立し、清の策謀は挫折した。一方に於て満鉄併行線を建設せざる約を日本と結び、他方でこの約を破つて恬然として恥ぢることなき清国——斯かる背信と表裏ある政策が、中国に対する不信と軽侮の念を我が国民に抱かせる結果になつたとしても不思議はない。

新法鉄道問題を皮切りに俄かに紛糾激化した満洲鉄道をめぐる国際争覇の中でも、とりわけ注目すべき事件は、新法鉄道問題が決着した二ヵ月後の一九〇九年十一月、ノックス米國務長官による全満洲鉄道の中立法提案であつた。それは(一)満洲の全鉄道を国際シンジケートで買収して所有権を清国に移し、借款継続中は国際シンジケートで運営する。(二)これが不可能ならば、列国共同で錦愛鉄道を建設し、満洲の中立法を実現する、といふものであつた。因に錦愛鉄道とは南滿の錦州より北滿の愛理に至る満洲縦貫鉄道で満鉄に重大脅威を与へる併行線となるべきものであつた。

先のハリマンは一企業家であつたが、ノックスは國務長官として満洲に介入せんとしたのである。ルーズヴェルトの後を継いだタフト大統領の対外政策は、ドル外交と呼ばれる。ノックス國務長官の満洲中立化案はドルの力を以て満洲に門戸開放主義の実現を試みたものと評すべく、極東に於ける米國ドル外交の象徴的表現であつた。

だが満洲の現実を無視して身勝手な理念を押しつけようとする政策が成功する筈はない。満洲に最も切実な利害をもつ日露が結束して反対したのは勿論、英仏とも日露の立場を優先すべしとして同意を差控へたため、「日本を満洲より燻し出さんとす」ノックス提案は葬り去られてしまつた。しかしながら、満洲の歴史と現実に立脚する

我が大陸政策と観念的門戸開放主義を中心軸とする米國極東政策の公然たる軋轢と抗争は、ここに端を發したと云ふべく、広義に於ける大東亜戦争、即ち日米東亜抗争史は、この時に幕を切つて落されたのであつた。

他方、米國の滿洲介入は皮肉にも日露の接近を促す結果となつた。日露戦争のあと兩國は、再び戦ふよりは協調する方を選んだのである。かくて一九〇七年に第一回日露協約を結んで滿洲に於ける互ひの勢力範圍を設定した兩國は、ノックス提案の翌一九一〇年には第二回協約を結び、それぞれの勢力範圍に一層固い線を引くに至つた。この状況を外交史家クリスウォールドは、ノックスは滿洲に門戸開放の扉を開く代りに「自分は外へ取り残されたまま、その扉を釘で打ちつけてしまつた」と評したが、云ひ得て妙である。

一九一三年、前大統領セオドア・ルーズヴェルトはタフトの滿洲介入政策を「不幸にして余の退任後、日本に対して徒らに刺激多く効果少なき、極めて不賢明で誤れる政策が採られるに至つた」と嘆じたが、正しくその言葉通り、タフトの対滿ドル外交は、日露戦争まであれほど親密だつた日米を、戦争終結と共に滿洲をめぐる嫉視抗争する關係に追込んで行つたのである。

## 第二節 排日移民問題の發生と軌跡

### 支那人排斥法

日露戦争と前後して、日本移民排斥問題が米國に生起したことについても述べなければならぬ。これもまた、滿洲に於ける争覇と並んで、日米対立の大きな潮流を形成してゆくからである。

最初に米國に移民した東洋人は、一八四八年のゴールド・ラッシュでカリフォルニアに渡つてきた支那人であつた。当時建設中の太平洋鉄道工事や加州の金鉱開発のため労働力の需要が高く、支那労働者の來米はむしろ歓迎されたのであるが、やがて支那人移民が増加するにつれ、米國人労働者との間に軋轢を生じ、支那人排斥の氣運が發生した。排斥運動は勢ひを加へ、遂に一八八〇年代には支那人排斥法が制定強化されるに及び、一九〇六年以降、支那人労働者は永久に米國とその屬領から閉め出され、支那人が米國市民権を取得する途は完全にふさがれてしまつた。

### ハワイに於ける日本移民

米國への日本人移住は遠く一八六一年（文久二年）頃から始つたが、当初は移民の数は甚だ僅少であつた。ところが一八九〇年代に支那人排斥法が制定されて以來、支那人に代つて日本人労働者の渡航が増加して行つた。

ハワイはどうかと云へば、十九世紀半ば以降、砂糖キビ産業は主に中国人移民の手によつて行なはれてゐたが、前記の支那人排斥法が、未だ米國領でないハワイにも影響を与へるに至つた。一八八一年（明治十四年）にカラカワ王が來日し、日本人のハワイ移民を要望したことはすでに述べた通りである。一八八四年には日布移民取極めが成立し、翌一八八五年には第一回官約移民九四名が渡航、以來ハワイ移民は急増し、一九〇〇年（明治三十三年）にはハワイ在住の日本人は六一、一一一人（全人口の三九・七％）を算する迄になつた。

日本人はハワイに於ける最大の外國人群で、支那人やハワイ土着民の二倍、米國人の九倍であつた。クリスウォールドによれば「もし住民の數で帰屬を決定したとすれば、ハワイ諸島は日本の領土となつたとしてもをかしくなかつた」のであるが、一八九八年、ハワイは米國に併合されたのである。